

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	9,119,812			11,366,151	実質収支比率			9.5	6.1		
市町村名	野木町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	8,556,298	10,986,642	経常収支比率	90.2	92.4	5,878,942	5,527,804				
				首都	○	歳入歳出差引	563,514	379,509	(※1)	(92.0)	(99.2)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,011	44,385	標準財政規模	0.81	0.84						
				中部	×	実質収支	556,503	335,124	財政力指数	10.4	9.3						
人口	令和2年国調(人)	24,913	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	221,379	69,210	公債費負担比率	-	-	-	-				
	平成27年国調(人)	25,292		過疎	×	積立金	110	137	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-1.5		山搬	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	25,305	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	194,783	連結実質赤字比率	-	-	7.0	7.2				
	うち日本人(人)	24,953		509	569	指数表選定	○	221,489	-125,436	実質公債費比率	8.9			33.7			
	令03.01.01(人)	25,497	第2次			標準財政収入額	3,299,830	3,489,987	資金不足比率(※4)	-	-			-	-		
	うち日本人(人)	25,123		3,766	4,024	基準財政需要額	4,415,856	4,222,784									
	増減率(%)	-0.8	第3次			標準税収入額等	4,160,194	4,423,087									
	うち日本人(%)	-0.7		7,180	7,679	経常経費充当一般財源等	5,163,377	5,071,092									
面積(km ²)	30.27		62.7	62.6	歳入一般財源等	6,410,618	6,360,419										
人口密度(人/km ²)	823																
世帯数(世帯)	9,841																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,146,749	7,522,605	-	-				
	市区町村長	1	7,020		一般職員	152	455,544	2,997	うち公的資金	4,771,586	4,994,655						
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,903,926	3,034,087						
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	6	17,802	2,967	債務負担行為(支出予定額)	1,422,535	1,219,200						
	議会議長	1	3,500		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	289,197	289,193						
	議会議員	12	2,600		合計	154	463,384	3,009	積立金現在高	789,059	628,949						
					ラスパイレズ指数				97.2	減債基金	113,212			113,211			
										その他特定目的基金	495,826			491,763			
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※8)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	○							
(2)	町営基地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	市町村総合事務組合(特別会計)	(10)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(12)	小山広域保健衛生組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,606,154	39.5	3,606,154	64.3	普通税	3,606,154	100.0	87,359	
地方譲与税	103,395	1.1	103,395	1.8	法定普通税	3,606,154	100.0	87,359	
利子割交付金	1,895	0.0	1,895	0.0	市町村民税	1,632,469	45.3	87,359	
配当割交付金	19,384	0.2	19,384	0.3	個人均等割	46,808	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,329	0.2	22,329	0.4	所得割	1,243,441	34.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,157	2.3	14,010	
地方消費税交付金	587,932	6.4	587,932	10.5	法人税割	258,063	7.2	73,349	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,742,697	48.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,695,677	47.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,996	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	165,992	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	10,766	0.1	10,766	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	53,136	0.6	53,136	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	82,268	0.9	82,268	1.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	26,826	0.3	26,826	0.5	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,162	0.0	3,162	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	988	0.0	988	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	51,292	0.6	51,292	0.9	事業所税	-	-	-	
地方交付税	1,244,273	13.6	1,112,086	19.8	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	1,112,086	12.2	1,112,086	19.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	132,101	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	5,731,532	62.8	5,599,345	99.8	合計	3,606,154	100.0	87,359	
交通安全対策特別交付金	3,031	0.0	-	0.1					
分担金・負担金	45,179	0.5	-	-					
使用料	53,497	0.6	8,259	0.1					
手数料	16,210	0.2	-	-					
国庫支出金	1,990,008	21.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	679,269	7.4	-	-					
財産収入	2,383	0.0	1,506	0.0					
寄附金	36,332	0.4	-	-					
繰入金	24,535	0.3	-	-					
繰越金	219,509	2.4	-	-					
諸収入	51,127	0.6	28	0.0					
地方債	267,200	2.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	110,000	1.2	-	-					
歳入合計	9,119,812	100.0	5,612,169	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,885	1.3	-	111,885	
総務費	948,724	11.1	18,730	845,451	
民生費	3,477,872	40.6	494	1,453,297	
衛生費	967,563	11.3	13,211	747,748	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	220,021	2.6	40,210	161,639	
商工費	113,486	1.3	-	90,869	
土木費	771,203	9.0	254,877	604,097	
消防費	338,377	4.0	28,459	301,911	
教育費	942,136	11.0	35,925	865,176	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	665,031	7.8	-	665,031	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,556,298	100.0	391,906	5,847,104	

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,236,125	49.5	2,549,891	2,525,816	44.1
人件費	1,487,554	17.4	1,389,945	1,385,057	24.2
うち職員給	891,141	10.4	819,253	-	-
扶助費	2,083,540	24.4	494,915	475,728	8.3
公債費	665,031	7.8	665,031	665,031	11.6
元利償還金	665,031	7.8	665,031	665,031	11.6
うち元金	643,056	7.5	643,056	643,056	11.2
うち利子	21,975	0.3	21,975	21,975	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,928,267	45.9	3,142,373	2,637,561	46.1
物件費	1,566,162	18.3	1,220,973	1,077,213	18.8
維持補修費	64,195	0.8	63,515	63,515	1.1
補助費等	1,444,665	16.9	1,187,104	938,230	16.4
うち一部事務組合負担金	338,510	4.0	338,510	336,588	5.9
繰入金	830,454	9.7	666,628	558,603	9.8
積立金	4,174	0.0	4,153	-	-
投資・出資金・貸付金	18,617	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	391,906	4.6	154,840	-	-
うち人件費	27,900	0.3	27,900	-	-
普通建設事業費	391,906	4.6	154,840	-	-
うち補助	153,584	1.8	13,414	-	-
うち単独	236,271	2.8	139,375	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,556,298	100.0	5,847,104	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

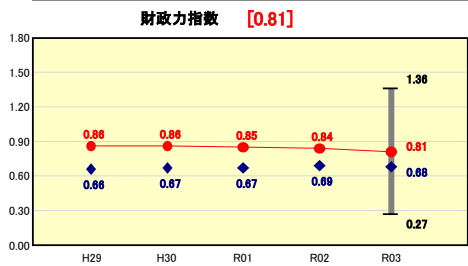
栃木県野木町

人口	25,305人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,953人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.27	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	9,119,812	千円	将来負担比率	8.9	%
歳出総額	8,556,298	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	556,503	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	5,878,942	千円			
地方債現在高	7,146,749	千円			

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

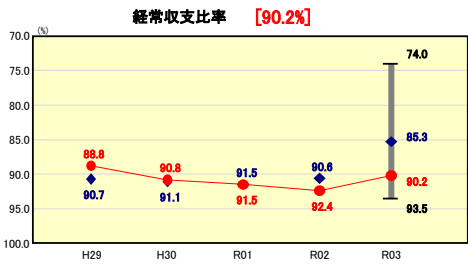
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



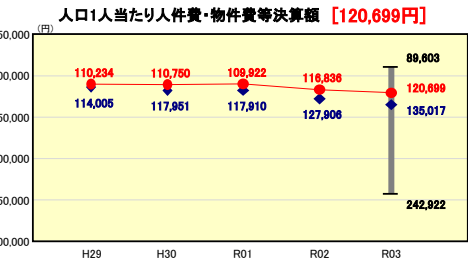
財政力指数の分析欄
 町税の徴収率が97.6%と高い徴収実績であること等により、類似団体内平均値より0.13ポイント上回っているが、前年度との比較では0.03ポイント下回る結果となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による法人分を中心とした町税の減収に伴う基準財政収入額の減少が主な要因として考えられる。今後、新型コロナウイルス感染症への継続した対応に要する経費や、高齢者の増加に伴う社会保障経費・高齢者福祉費等の増加が見込まれるため、組織機構改革等による経常経費の抑制や歳入の確保等、堅実な財政運営に努める。

財政構造の弾力性



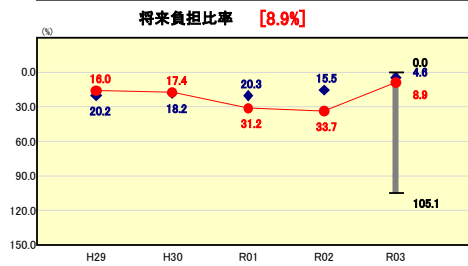
経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債の発行を発行可能額より大幅に抑制したことにより、類似団体内平均と比較して4.9ポイント上回る結果となった。また、前年度と比較すると2.2ポイント下回っているが、これは地方交付税や地方特例交付金、法人事業税交付金の増額が主な要因として考えられる。年々、行政サービスにおける財政需要が増加しており、普通交付税の交付額も増加傾向にあるが、堅実な財政運営を行うために、さらなる一般財源の確保に努め、弾力的な財政構造の構築を図る。

人件費・物件費等の状況



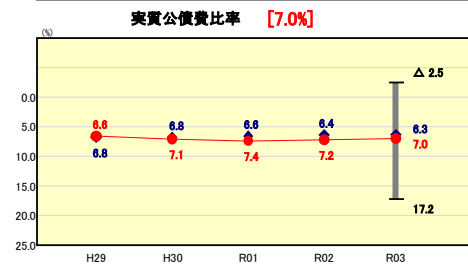
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 新型コロナウイルス感染症の影響による物件費の増加等により、前年度と比較して3,863円増加しているが、類似団体内平均と比較すると14,318円下回っている。町民ニーズの多様化に伴う行政サービス水準の更なる向上に寄与していく中で、今後も経常経費等の増加が見込まれるため、組織機構改革等による事務の効率化を図り、更なる人件費・物件費等の削減・抑制に努める。

将来負担の状況



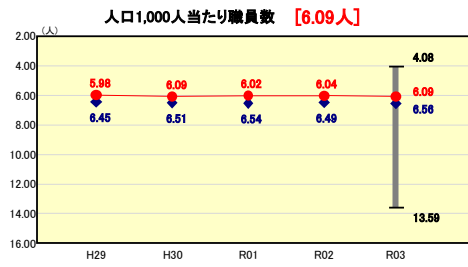
将来負担比率の分析欄
 元金償還金に対し借入額が下回ったことによる地方債現在高の減、及び財政調整基金等の増による充当可能基金の増加により、前年度と比較して24.8%の減となった。しかし、令和元年度以降、類似団体内平均値を上回る傾向が続いているため、今後も地方債発行額を抑制し、基金取崩しを最小限とすることで、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



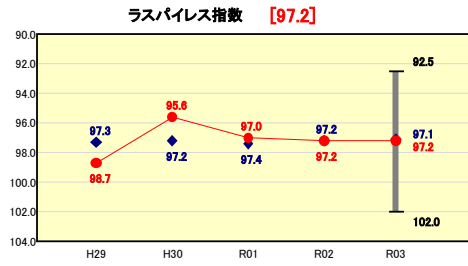
実質公債費比率の分析欄
 臨時財政対策債償還基金費の創設に伴う普通交付税額の増加、及び臨時財政対策債発行可能額の増加等により、前年度と比較して0.2%の減となったが、類似団体内平均値との比較では0.7%上回っている。過去に発行した地方債の据置期間終了に伴う公債費の増加が今後想定されるため、地方債発行事業を峻別し、堅実な財政運営を図る。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画に基づく定員管理を行うことにより、類似団体内平均値を0.47人下回っている。今後も、職員配置の適正化を図り、水準の維持を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内平均値と比較して0.1ポイント上回っている。近隣市町の状況や国の制度等を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県野木町

経常収支比率の分析

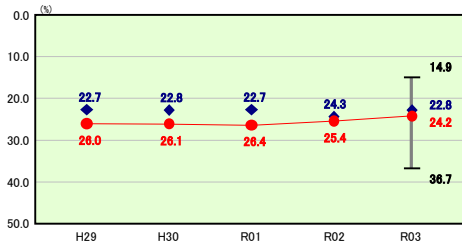
人口	25,305	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	24,953	人(R4.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	30.27	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.0	%
歳入総額	9,119,812	千円	来 年 負 担 比 率	8.9	%
歳出総額	8,556,298	千円	市 町 村 類 型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	556,503	千円	(年 度 毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	5,878,942	千円			
地方債現在高	7,146,749	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

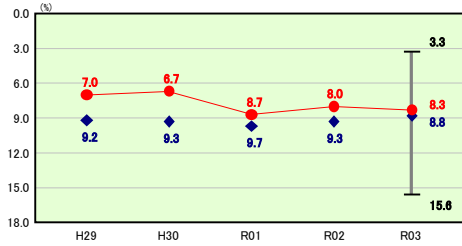
類似団体内順位 66/99 全国平均 25.2 栃木県平均 24.1



人件費の分析欄
 前年度と比較して1.2%の減となっているが、類似団体内平均値と比較すると1.4%上回る結果となった。給与水準については、類似団体と同程度なため、時間外手当の抑制や事務の効率化、適切な人員配置等により、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

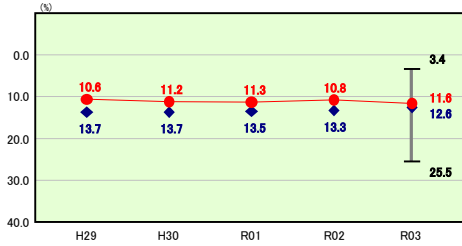
類似団体内順位 42/99 全国平均 12.0 栃木県平均 11.5



扶助費の分析欄
 障害福祉費の増加等に伴い、前年度と比較して0.3%の増となっている。自立支援事業等の社会保障経費は年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、必要経費の峻別強化を図り、更なる事業の適正化に努める。

公債費

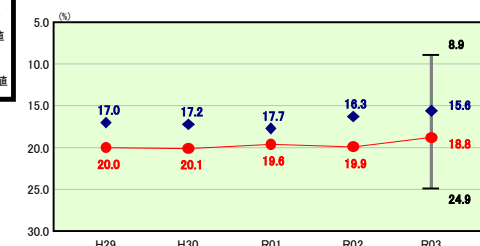
類似団体内順位 48/99 全国平均 15.7 栃木県平均 13.7



公債費の分析欄
 小学校大規模改修事業に係る元金償還の開始等に伴い、前年度と比較して0.8%の増となったが、類似団体内平均値と比較すると1.0%下回る結果となった。今後も、発行済地方債の据置期間終了に伴う公債費の増加が想定されるため、地方債発行事業を峻別し、堅実な財政運営を図る。

物件費

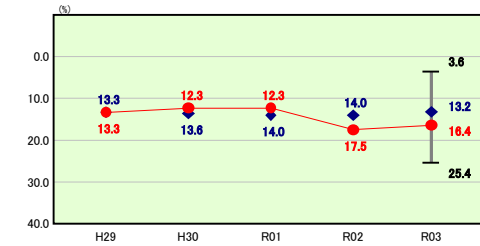
類似団体内順位 81/99 全国平均 13.8 栃木県平均 16.4



物件費の分析欄
 類似団体内平均値より3.2%上回っているが、前年度と比較すると1.1%減少している。町民ニーズの多様化に伴い行政サービス水準の更なる向上に寄与していく中で、今後も経常経費等の増加が見込まれるため、組織機構改革等により事務の効率化を図り、更なる事業の効率化に努める。

補助費等

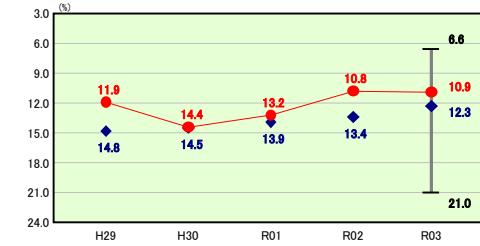
類似団体内順位 75/99 全国平均 10.2 栃木県平均 9.8



補助費等の分析欄
 類似団体内平均値より3.2%上回っているが、下水道事業会計への補助費等の減少により、前年度と比較すると1.1%減少している。補助金の精査や事業の見直しを図ることで補助費等の削減に努めていく。

その他

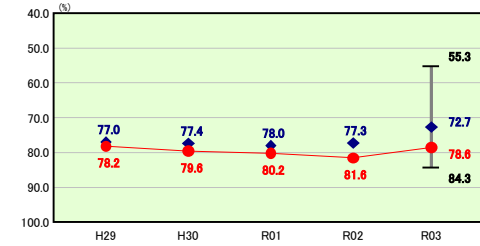
類似団体内順位 27/99 全国平均 12.0 栃木県平均 11.0



その他の分析欄
 前年度と比較すると0.1%の増となったが、類似団体内平均値より1.4%下回っている。今後も健全な特別会計の運営を図り、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 90/99 全国平均 73.2 栃木県平均 72.8



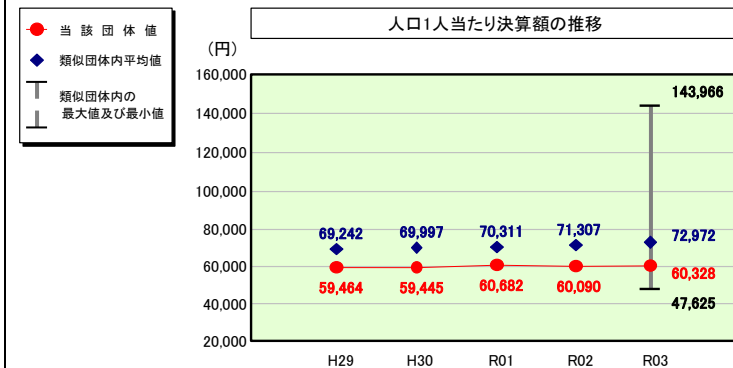
公債費以外の分析欄
 類似団体内平均値と比較すると5.9%上回っているが、前年度と比較すると3.0%の減という結果となった。町民ニーズの多様化に伴い行政サービス水準の更なる向上に寄与していく中で、今後も経常経費等の増加が見込まれるため、組織機構改革等による適切な人員配置や事務の効率化、事業の精査や見直しによる経費の削減により、事業の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県野木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

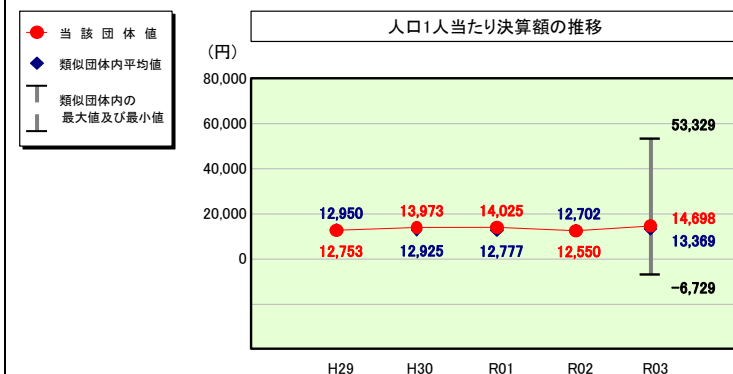
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,487,554	58,785	65,075	▲ 9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	18,753	741	8,175	▲ 90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,385	608	364	67.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,521	2,708	2,565	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,900	1,103	1,231	▲ 10.4
▲退職金	▲ 91,517	▲ 3,617	▲ 4,456	▲ 18.8
合計	1,526,596	60,328	72,972	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.09	6.56	▲ 0.47
ラスバイレス指数	97.2	97.1	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

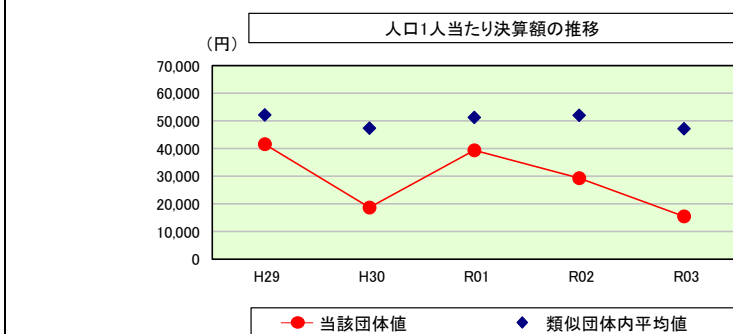


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	665,031	26,281	32,092	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	270,088	10,673	8,882	20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,295	1,316	1,893	▲ 30.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,104	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 596,473	▲ 23,571	▲ 27,365	▲ 13.9
合計	371,941	14,698	13,369	9.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,070,432	41,594	8.5	52,191	9.3	▲ 0.8
うち単独分	664,570	25,824	▲ 1.5	24,843	▲ 0.4	▲ 1.1
H30	480,335	18,739	▲ 54.9	47,387	▲ 9.2	▲ 45.7
うち単独分	351,277	13,704	▲ 46.9	24,928	0.3	▲ 47.2
R01	1,009,083	39,420	110.4	51,264	8.2	102.2
うち単独分	930,493	36,350	165.3	26,040	4.5	160.8
R02	749,426	29,353	▲ 25.5	52,068	1.6	▲ 27.1
うち単独分	281,642	11,046	▲ 69.6	26,936	3.4	▲ 73.0
R03	391,906	15,487	▲ 47.2	47,161	▲ 9.4	▲ 37.8
うち単独分	236,271	9,337	▲ 15.5	24,595	▲ 8.7	▲ 6.8
過去5年間平均	740,036	28,919	▲ 1.7	50,014	0.1	▲ 1.8
うち単独分	492,851	19,252	6.4	25,468	▲ 0.2	6.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

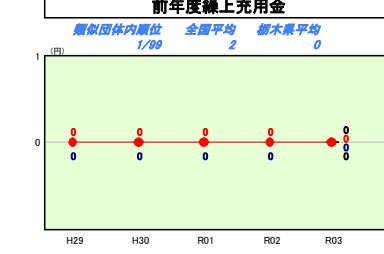
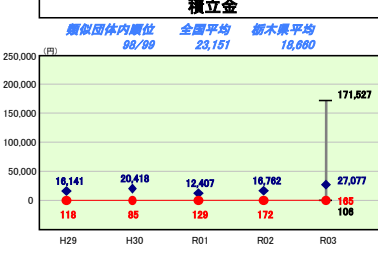
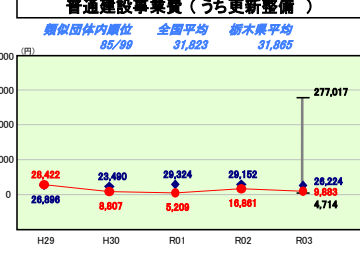
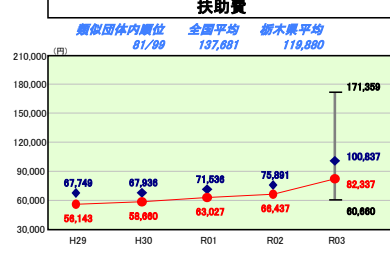
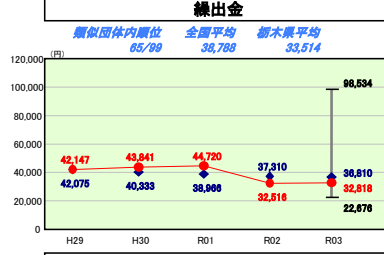
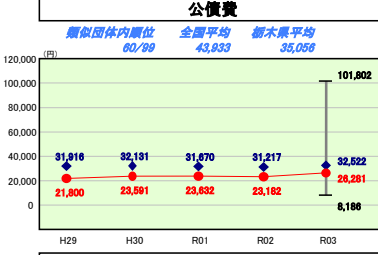
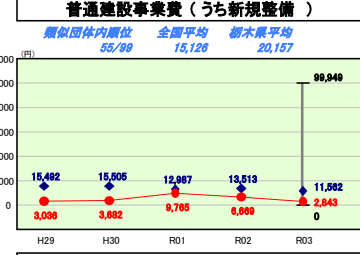
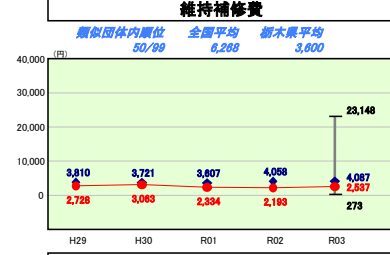
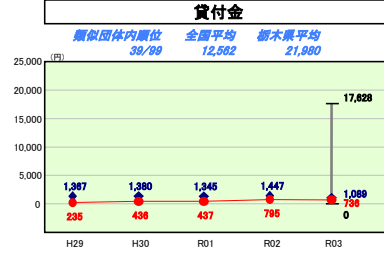
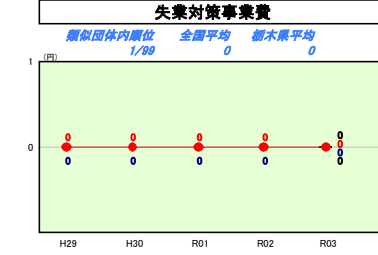
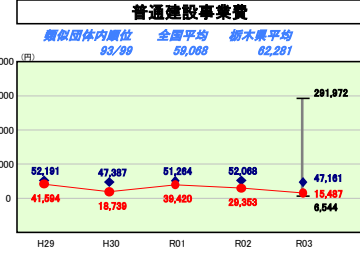
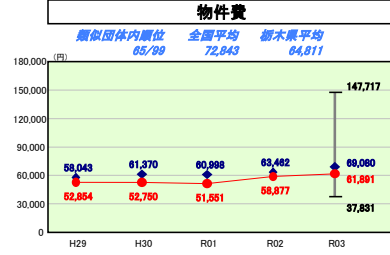
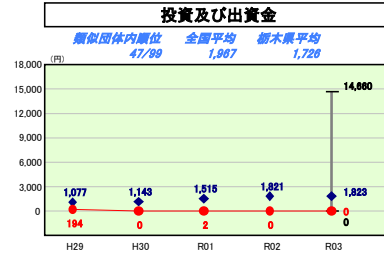
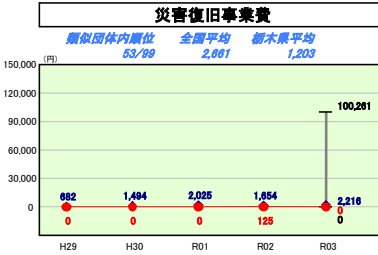
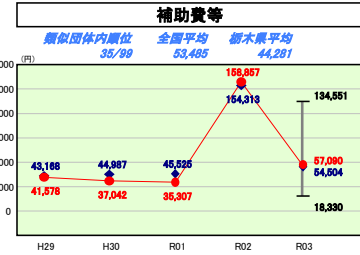
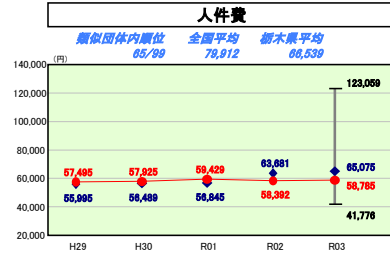
令和3年度

栃木県野木町

人口	25,305人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,953人(R4.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-%
面積	30.27km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	9,119,812千円	将来負担比率	8.9%
歳出総額	8,656,298千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	566,503千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,878,942千円		
地方債現在高	7,146,749千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

補助費等を除き、概ね類似団体内平均値以下の水準で推移している。
 補助費等については、定額給付金支給事業の終了等に伴い、前年度と比較すると101,767円の大幅な減となったが、新型コロナウイルス感染症対策費用や団体関連費用等により、類似団体内平均値と比較すると2,586円上回っている。
 物件費や扶助費、公債費については、新型コロナウイルス感染症対策費用や社会保障経費、小学校大規模改修事業債の元金償還開始等に伴い前年度と比較すると増加傾向にある。
 繰出金については、下水道事業の公営企業会計移行により令和2年度から減少しているが、引き続き合理的な運営を図り、縮減に努めている。
 その他の経費についても、引き続き堅実な財政運営を図るため、事業の見直し等により、一層の縮減に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

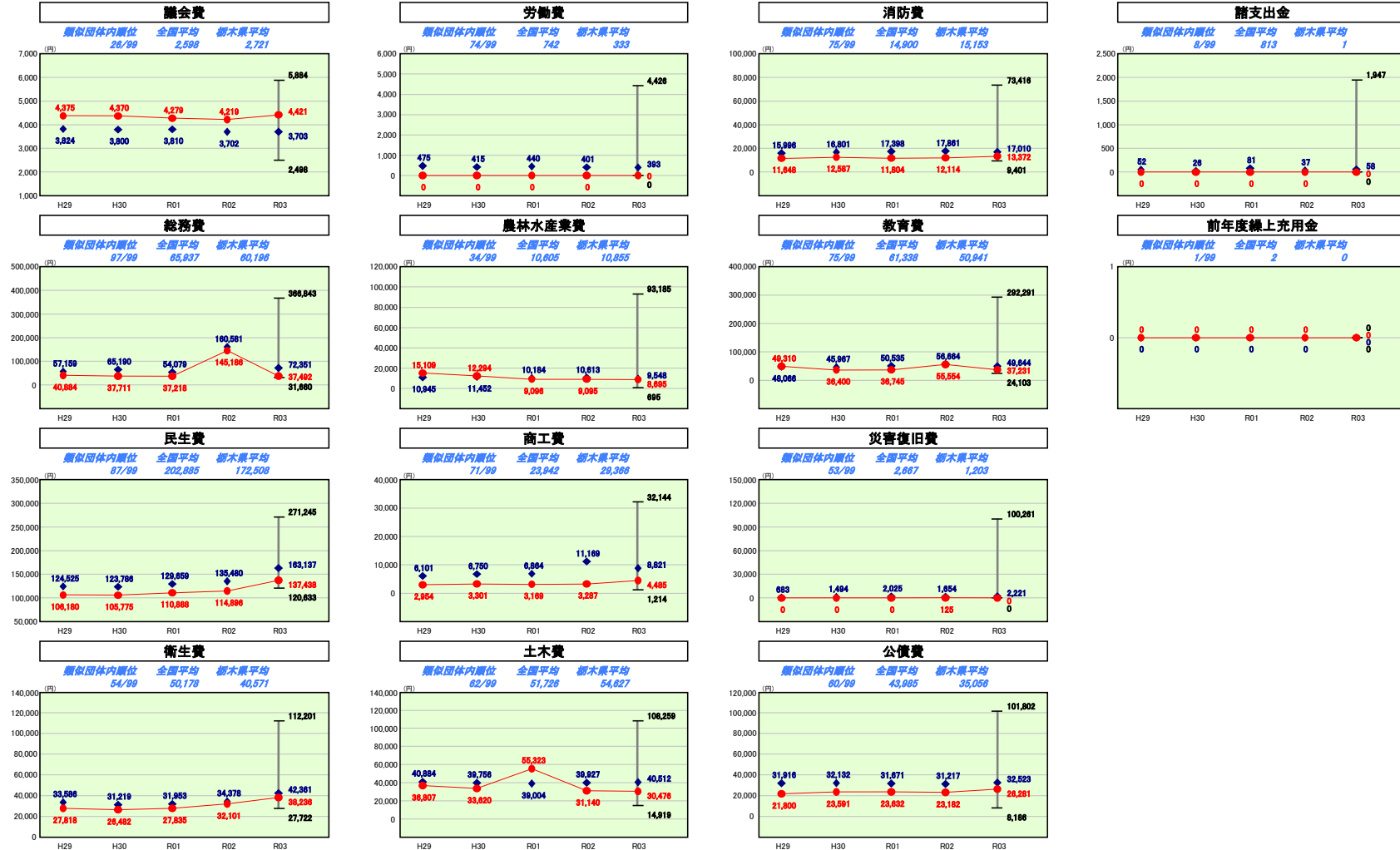
令和3年度

栃木県野木町

人口	25,305人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,953人(R4.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-%
面積	30.27k㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	9,119,812千円	将来負担比率	8.9%
歳出総額	8,656,298千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	566,503千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,678,942千円		
地方債現在高	7,146,749千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

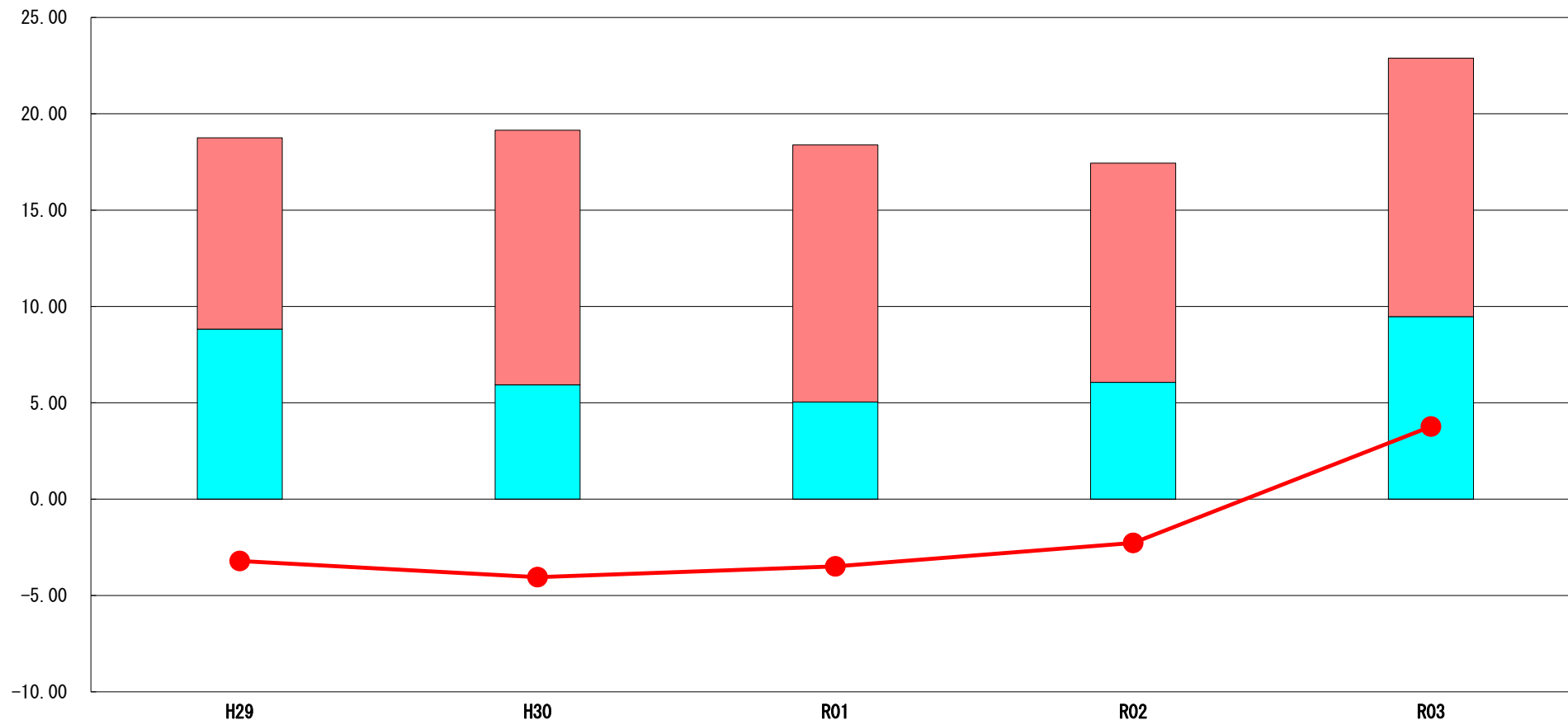
議会費は類似団体内平均値を上回っており、それ以外の経費については平均値以下の水準で概ね推移している。
 総務費は、定額給付金支給事業の終了に伴い、前年度と比較すると107,694円の大規模な減となった。
 民生費については、新型コロナウイルス感染症対策関連補助等により前年度と比較して22,542円の増となった。
 衛生費についても、新型コロナウイルス感染症対策関連経費により前年度から6,135円の増となった。
 従来の住民サービスに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により次々と状況が変動する中で、必要な経費を見極め、事業の見直しを図り、より一層の縮減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		9.93	13.22	13.34	11.38	13.42
 実質収支額		8.82	5.93	5.04	6.06	9.47
 実質単年度収支		▲ 3.21	▲ 4.05	▲ 3.49	▲ 2.27	3.77

分析欄

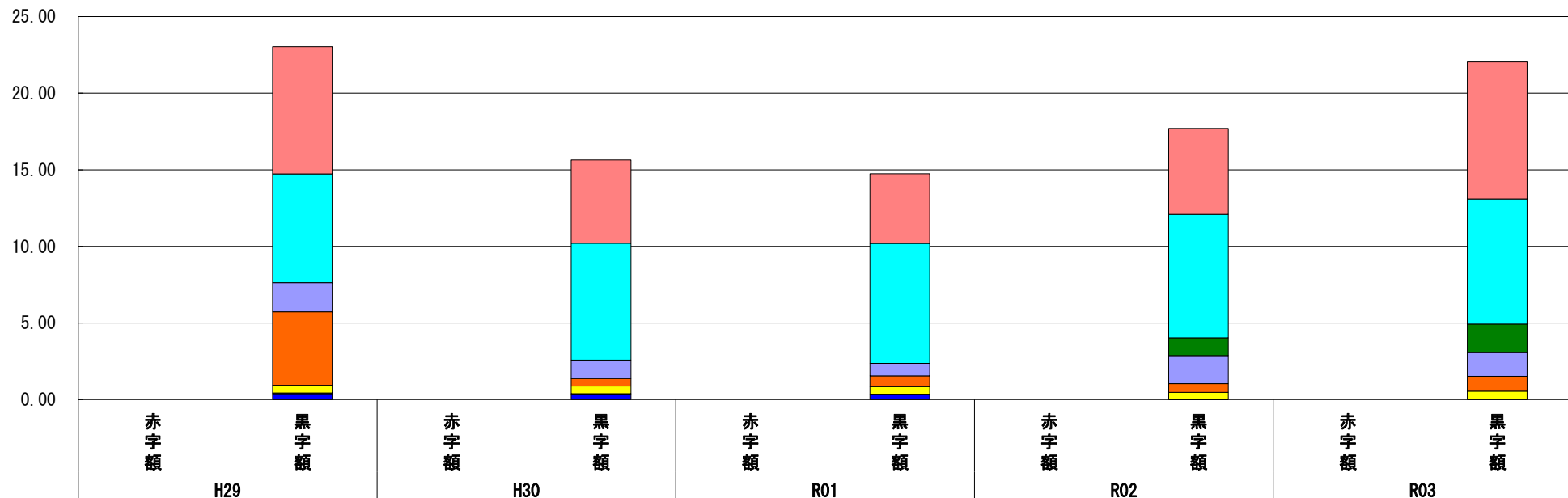
財政調整基金については、標準財政規模比13.42%の残高となり、前年度と比較して2.04%の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、実施予定だった事業の中止・規模縮小等により、一般財源の歳出が減少し、財政調整基金を取り崩さなかったことが要因である。実質収支額、実質単年度収支についても同様の理由により前年度と比較して増加している。今後、物価高騰等の影響による経費支出が増加することが想定されることから、行政経費の縮減を図り、堅実な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.31	5.43	4.54	5.61	8.94
水道事業会計		7.10	7.63	7.84	8.06	8.17
下水道事業会計		-	-	-	1.16	1.86
介護保険特別会計		1.90	1.21	0.81	1.83	1.55
国民健康保険特別会計		4.80	0.49	0.71	0.57	0.97
町営墓地事業特別会計		0.50	0.50	0.49	0.44	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.03	0.04
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.38	0.33	0.30	-	-

分析欄

一般会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止・規模縮小等により、前年度と比較して黒字額が3.33%増加している。扶助費等の義務的経費の増加や町民ニーズの多様化による行政サービス水準の向上への寄与等により、経常経費が増加傾向にあるため、今後も予算査定等により事業や経費の縮減に努めていく。

水道事業会計については、独立した採算を確保できており、安定した料金収入のもと堅実な運営をしている。

下水道事業については、一般会計からの補助もあるため黒字を保っているが、企業会計として独立した採算を確保するよう、料金改定等を視野に入れ、財源の確保に努める。

その他の各会計においては、いずれも赤字はなく、安定した財政運営を図ることができているため、今後も現状の維持に努めていく。

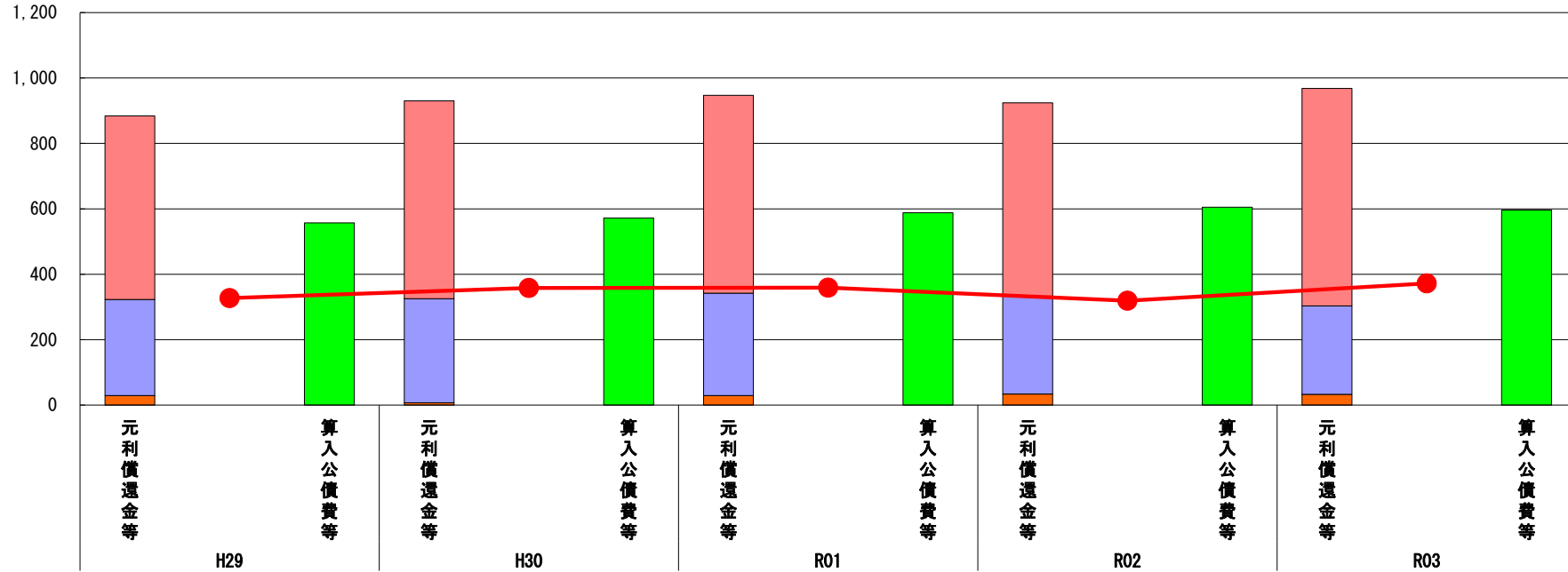
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		561	605	605	591	665
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		294	318	313	299	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	7	29	34	33
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		557	572	588	605	596
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		327	358	359	319	372

分析欄
 元利償還金については、小学校大規模改修事業債に係る元金償還開始により、前年度と比較して74百万円の増となっている。算入公債費等については、投資的経費の財源として交付税措置率の高い地方債を優先的に活用することにより高い水準で推移している。今後、発行済み地方債の据置期間終了に伴う公債費の増加が想定されるため、地方債発行事業の峻別及び有利な地方債の活用により、健全な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄
 数値なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

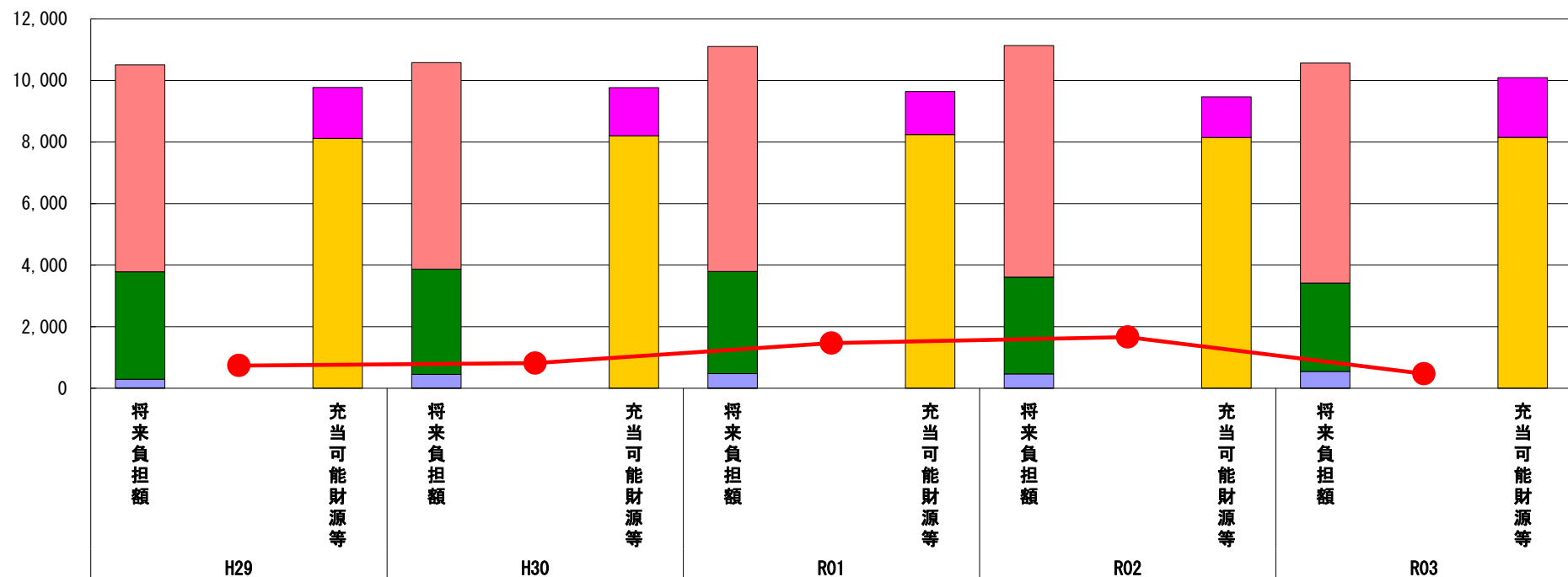
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

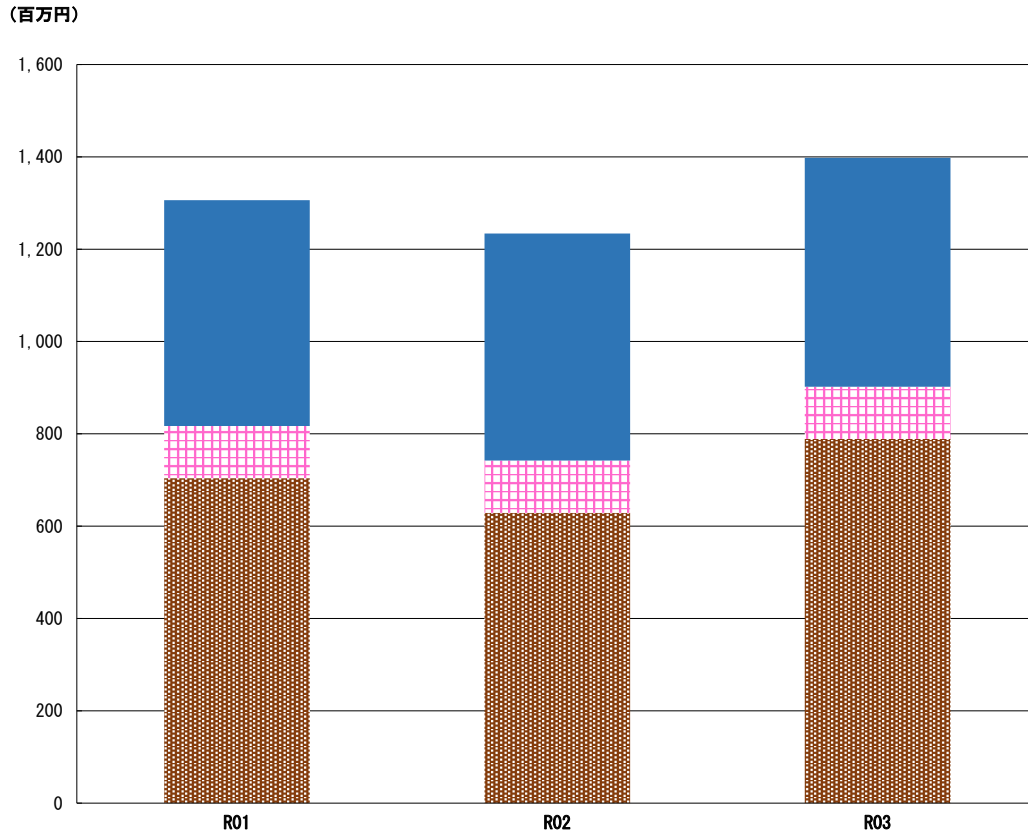
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,730	6,711	7,312	7,523	7,147
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,486	3,422	3,316	3,146	2,871
	組合等負担等見込額		283	438	465	453	536
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	11	11	11	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,658	1,562	1,395	1,323	1,942
	充当可能特定歳入		0	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,115	8,204	8,243	8,147	8,152
(A) - (B)	将来負担比率の分子		737	816	1,466	1,662	471

分析欄

平成29年度から基金の減少等に伴い将来負担比率がプラスに転じている。令和3年度における地方債の現在高については、元利償還額に対し借入額が下回ったことにより、前年度と比較して376百万円の減となった。また、発行地方債について、交付税措置率の高い地方債を優先的に活用するよう努めている。充当可能基金については、財政調整基金等の増により前年度と比較して619百万円の増となった。今後も、引き続き有利な地方債の優先的な活用を行い、経常経費の削減により基金の確保に努め、将来負担の抑制を図っていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		704	629	789
減債基金		113	113	113
その他特定目的基金		489	492	496
公共施設整備基金		217	217	217
まちづくり基金		104	104	104
義務教育施設整備基金		95	96	97
地域福祉基金		56	56	56
災害基金		10	10	10
基金残高合計		1,306	1,234	1,398

令和3年度	栃木県野木町
-------	--------

基金全体

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う実施予定事業の中止・規模縮小等により、一般財源の歳出が減少し、財政調整基金を取り崩さなかったこと等により、前年度と比較して164百万円の増加となった。

(今後の方針)
第3期野木町財政計画では、計画期間である令和2年度から令和7年度において、扶助費、公債費等の増加を見込んでおり、また新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等により、更なる歳出経費の増加も想定されるため、国庫補助等の特定財源を最大限有効活用し、限られた一般財源の効率的な運用に努め、基金の取崩しを最小限に留めていく。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う実施予定事業の中止・規模縮小等により、一般財源の歳出が減少し、財政調整基金を取り崩さなかったこと等により、前年度と比較して160百万円の増加となっている。

(今後の方針)
新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰など、著しく変動する社会情勢に臨機応変に対応できる弾力的な財政基盤を構築するうえで、財政調整基金積立額の維持は必要不可欠である。標準財政規模の10%程度である5億円以上を常に確保できるよう、経常経費の削減、特定財源の最大限の活用等、効率的な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)
令和3年度においては積立・取崩しをしていないため、前年度と比較して増減はない。

(今後の方針)
今後、発行済み地方債に係る元金償還開始に伴い公債費の増加が想定され、また、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰など、著しく変動する社会情勢への臨機応変な対応、繰上償還等による将来負担の軽減のため、経常経費の削減、特定財源の最大限の活用等、効率的な財政運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備基金：公共用の施設の整備促進を図る。
まちづくり基金：明るく住みよい豊かな郷土をつくるため。
義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備を図る。
地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等地域福祉の向上に資するため。
災害基金：災害等の復旧のため。

(増減理由)
義務教育施設整備基金：毎年度行っている積立による増加。

(今後の方針)
公共施設の更新・改修等が今後見込まれるため、財源として必要額を確保できるよう、公共施設整備基金及び義務教育施設整備基金の確保に努めていく。また、少子高齢化、医療の高度化等による社会保障経費の増加に対応できるよう、地域福祉基金の残高確保に努める。その他特定目的基金においても、各需要に対応できるよう一定額の確保に努める。